戦争と平和について：
21 世紀における大学の役割

ロバート・A・ダウド神父（C.S.C.）
ノートルダム大学 学長

エリザベト音楽大学 学術シンポジウム
日本・広島
2025 年 8 月 6 日

このたび、エリザベト音楽大学にお招きいただき、川野祐二学長と白浜満司教に心より感謝申し上げます。また、アメリカ国内外で平和と正義のために尽力されているカトリック教会の主要な声のひとりであり、ノートルダム大学の友人として私たちが誇りに思っているロバート・マケルロイ枢機卿とともにこのパネルに参加できることは、大変光栄です。

1946 年 7 月、教皇ピウス 12 世の要請を受け、私の前任者であり、ノートルダム大学の学長（1934〜1939 年）を務めたジョン・オハラ司教（のちに枢機卿、C.S.C.）が、アメリカのマイケル・レディ司教とともに日本を訪問しました。オハラ司教らの代表団は、長崎への訪問を「非常に感情的な体験」として記録しています。なかでも「最も心打たれた瞬間」は、炎天下の中 6000 人が集まった式典で、爆心地近くにあった浦上天主堂の代替として建てられる仮聖堂の礎石を祝福する式を司式したときでした。この教区は、当時 1 万人の信徒のうち 80%をその日一日で失いました。代表団は、日本での 19 日間の滞在中、400 年に及ぶ殉教の歴史と、戦争に対する贖いの必要性という文脈の中で、自らの被った壊滅的な痛みを理解するカトリック共同体と出会いました。同時に、東京の土井辰雄大司教が「カトリック教会の第二の春」と呼んだような、揺るぎない希望の感覚にも心を打たれました。再生し、より強くなったカトリック共同体は、新しい、平和で民主的な日本の建設に貢献するものと信じられていたのです。

オハラ司教の代表団は広島を訪れることはできませんでしたが、上空から市内の壊滅的状況を目撃しました。79 年前、私の前任者が訪れたいと願っていたであろうこの広島の地で、こうして私が言葉を述べることができることを、心から感謝しています。

マケルロイ枢機卿は先ほど、現代の核の危機と今日の世界におけるより広範な平和の課題に対する教会の取り組みについて、深い省察を促す分析を提示してくださいました。私の発言では、これらの緊急かつ重要な課題を論じる上で、大学が果たしうる役割に焦点を当てたいと思います。

洞察と革新の原動力としての大学

大学の第一の役割は、新たな知を発見し、教育することです。現代の大学は、科学的および技術的な発見において大きな成果を上げてきましたが、道徳的な英知においてはその後れを取っていることが大半です。ノートルダム大学のようなカトリック大学に固有の使命は、科学的・技術的知識と道徳的・宗教的理解とを結びつけることにあります。核兵器と戦争は、その根本において霊的・道徳的な問題なのです。

私のもう一人の前任者であり、ノートルダム大学の歴代学長の一人であるセオドア・ヘスバーグ神父は、国際原子力機関（IAEA）の創設時から 1970 年まで、教皇庁の代表を務め、1980 年代には核軍縮のために尽力しました。彼の遺産のひとつが、アメリカ司教団による 1983 年の核兵器に関する牧会書簡への応答として設立されたノートルダム大学の「クロック国際平和研究所（Kroc Institute for International Peace Studies）」です。広島への原爆投下から 40 年後、ヘズバーグ神父は、科学者と宗教指導者の会議において、核兵器によって神の創造を破壊するという重大な罪を厳しく非難しました。そしてこう付け加えました。「この根源的な核の問題にどう向き合うかを学生たちに教えないのであれば、他のあらゆる問題について心配は無意味である。」

私がこの巡礼に参加したいと願った理由の一つは、原爆の生存者（被爆者）の方々から直接お話をうかがう機会を得ることでした。これら非人道的な兵器の現実についての被爆者の証言は、私たちが道徳的な英知を得るうえでかけがえのないものです。それは、まさにこの近くの慰霊碑に刻まれた言葉、「安らかに眠ってください 過ちは 繰返しませぬから」を実現するために欠かせないものなのです。

これは核兵器を主題とする学術会議です。このような場では通常、抑止理論、対兵力攻撃と対価値目標攻撃の是非、あるいは既存の核兵器の「近代化」がどこまで必要かといったテーマについて、学者や政策立案者が議論を交わします。こうした重要な課題に取り組む際に、私たちは決してそれらの議論が私たちの「根源的な現実」に対する道徳的感受性を蝕むことを許してはなりません。マケルロイ枢機卿がすでに指摘されたように、教皇フランシスコは回勅『フラテッリ・トゥッティ（友愛と社会的友情について）』（第 261 項）において、戦争が身体・精神・霊魂に及ぼす筆舌に尽くしがたい忌まわしい影響を、理論的議論によって「正当化」するようなことがあってはならないと私たちに強く呼びかけました。人間の信仰や心の回復力に関する物語に私たちは心を打たれます。しかし、ここ広島や長崎で私たちが見つめ、記憶する映像や証言は、私たちを吐き気を催すような思いにさせ、世界全体を恥じ入らせ、戦争回避のためにあらゆる努力を尽くすようにさせるべきなのです。教皇レオ 14 世もこう述べています。「どのような軍事的勝利も、母親の痛み、子どもの恐怖、そして奪われた未来を償うことは決してできない」（アンジェラスの祈り、2025 年 6 月 22 日）。

原爆の被害者である被爆者たちの目を通して、戦争という奈落の現実を見ることは、原爆投下によって傷ついたもう一つの被害者である「道徳」そのものに向き合う助けともなります。80 年が経過した今となっては、多くの人々がすでに述べてきたように、「

たとえ戦争の大義が正しかったとしても、原爆投下は道徳的に正当化できない」「目的は手段を正当化しない」と私が繰り返すことは、もはや月並みに聞こえるかもしれません。しかし、被爆者の証言に耳を傾けることは、その主張を一層力強いものとするのです。

過去の行為の道徳性を評価することは学者の責務です。同時にそれらの決断がなされた複雑な文脈を理解することも学術的な課題です。しかし、それ以上に重要なのは、原爆投下という出来事が、現代における核兵器をめぐる道徳的・政策的課題への取り組みにどのような教訓を与えているのかを理解することです。私はオハラ司教の報告書に見られる一つの主題に心を打たれました。彼は、日本のカトリック指導者の言葉を引用しています。彼らは、平和で民主的な日本を築くための希望は、当時の文部大臣であった田中耕太郎博士の、「過去 10 年の犯罪的軍国主義は、我々の誤った教育の歴史のひとつの章にすぎない」という言葉と向き合うことにかかっている、と理解していたのです。

広島と長崎に向き合うことは、さまざまな理由で重要です。中でも特に重要なのは、原爆投下の道徳的・戦略的正当化が、今なお世界に響き続けているという現実です。現在においてさえ、戦争法規に対する違反行為を正当化するために、一部の指導者たちは原爆投下の論理を利用しています。そして、第二次世界大戦において無差別的殺戮を正当化した「総力戦」の発想や、排他的なナショナリズムは、今日もなおその機能を果たし続けています。もし原爆投下が「必要悪」として受け入れられ続けるならば、核兵器の使用に対するこのか弱い「核のタブー」を守り続けることが果たして可能でしょうか。また、核兵器使用や保有そのものに反対する教会の英知を、カトリック信者や他の人々に理解してもらうことに、どれほどの希望が持てるでしょうか。

次世代の教育と人格形成を担うカトリックの教育機関に属する私たちは、宗教と倫理におけるリーダーシップに誇りを持つべきです。しかし同時に、戦争と平和に関する教会の豊かな道徳的省察の伝統、そして核兵器に対する教会の長年にわたる倫理的批判と、検証可能な相互的核軍縮への呼びかけについて、学生たちがより深く理解し、受け入れるための支援を、私たちはさらに強化することができるでしょう。世界がこの核の危機から脱出するために必要とされる道徳的転換を実現するために、私たちにはさらに果たすべき役割があるのです。

現実世界における課題解決者としての大学

大学の第二の役割は、得られた知識を活用して、世界が直面する最も困難な課題のいくつかの解決に具体的に貢献することです。私たちは今、核の時代における極めて重要な岐路に立っています。

一方で、私たちは重要な道徳的・政治的・戦略的成果に希望を見出すことができます。長崎以来、核兵器が戦争で使用されていないこと、大国が冷戦期のピーク時からおよそ85%もの核兵器を削減したこと、予測されていたほどには核拡散が進まず、いくつかの国々が核兵器開発を放棄したこと、そして核兵器禁止条約が発効したことなどが挙げられます。しかし他方で、私たちはいま、新たな冷戦と新たな軍拡競争の時代に突入しています。軍備管理条約が次々と破棄されるなか、主要な核保有国は、自国の核兵器を「近代化」するために数兆ドルを浪費しています。さらに、人工知能、自律型兵器、その他の先端技術の進展は、新たに困難な課題を突きつけています。

冷戦終結後の約 30 年間、核兵器は国際政治の中心的な課題ではなくなり、それに伴って教育や研究の中でも比重が小さくなっていったのは、ある意味で当然のことでした。しかし今、私たちは再び極めて危険な岐路に立たされています。これは単に、核保有国間の新たな軍拡競争が進行しているからだけではありません。1994 年のウクライナの核放棄から得られた教訓や、最近のイランへの空爆によって、再び多くの人々が、「核兵器の保有こそが国家の政治的独立性と領土的安全性を保障する最も有効な手段である」、あるいは、「核兵器の保有こそ国際規範を踏みにじる攻撃的な目的を達成するために不可欠である」と考え始めているのです。この重大な転機において、大学は新たに「核のジレンマ」に取り組む使命を確認するべきです。新たな核軍拡競争と冷戦によって突きつけられている道徳的課題に対処しながら、私たちは、核兵器のない世界という道徳的要請を実現するための、責任ある有効な方法について長期的な研究を進めることができます。この課題に取り組むためには、物理学者、技術者、政治学者から、国際法学者、倫理学者、平和学者に至るまで、幅広い専門分野の協働が必要とされます。

聖ジョン・ヘンリー・ニューマン枢機卿が『大学で何を学ぶか』で述べているように、カトリック知的伝統の核心にあるのは、「大きな問い」に対する総合的なアプローチです。この姿勢は、特に核抑止の問題においてきわめて重要です。だからこそ、ノートルダム大学の国際安全保障センターとライリー科学・技術・価値センターでは、科学と戦略に関する教育に、深い倫理的問いを組み合わせて取り組んでいるのです。

さらに、ノートルダム大学は、「核兵器を含むさまざまな喫緊の課題に対して、統合的なアプローチが必要である」との認識から、キーオ・スークル・オブ・グローバル・アフェアーズ（Keough School of Global Affairs）を設立しました。この学部の中心テーマである「総合的人間開発（integral human development）」は、発展と軍縮の関係を問い直すことを私たちに求めます。また、ノートルダム大学のクロック国際平和研究所の専門領域である「統合的平和（integral peace）」は、核兵器を単に「核戦争を避ける」という消極的平和（negative peace）の観点からだけでなく、国家が核兵器の保有・維持を求める原因としての根本的な対立や不安を解消し、核兵器のない世界を実現するために必要な協調的安全保障の制度を構築するという積極的平和（positive peace）の観点からも捉えています。

「統合的平和（integral peace）」は、マケルロイ枢機卿が強調されたもう二つの重要な主題―「非暴力の重要性」と「義戦論の再検討と深化の必要性」―についての研究も含んでいます。

最後に、「統合的エコロジー（integral ecology）」の視点は、核戦争がもたらす壊滅的な環境破壊だけでなく、核兵器の開発・実験・維持に伴う深刻な環境被害についても、私たちが見過ごすことのないように呼びかけます。

協働の場をつくる大学の役割

大学の第三の役割は、「協働と対話の場を創出すること」です。今回の巡礼は、教会指導者と大学が協働する良い例です。カトリック平和構築ネットワーク（Catholic Peacebuilding Network）やその他の取り組みを通じて、ノートルダム大学は、アメリカ司教団および他の大学と協力しながら、教会指導者、学者、政策立案者、平和活動家を招き、核兵器をめぐる倫理的・政策的課題について議論する機会を創出してきました。なかでも、教皇が核兵器の「使用」だけでなく「保有」をも明確に非難された 2017 年にバチカンで開催された会議において、教皇庁と共に働く機会が与えられたことは大きな名誉でした。今後も私たちは、教皇庁、各国の司教協議会、他の大学、軍備管理団体、財団などと協力し、核軍縮に関する対話・研究・教育を推進していくことを望んでいます。

大学に今求められていること

最後に、現代的分脈と、今日における大学―とりわけカトリック大学―に何が求められているのかについて、簡潔に述べて締めくくりたいと思います。オハラ司教が日本を訪れた当時、世界は第二次世界大戦によって深く傷つき、心に深いトラウマを負っていました。私たちは、この地に集う数日間のあいだ、そのトラウマを記憶にとどめ、ある意味、あの戦争の最も深い傷に触れるよう招かれているのです。あの戦争を焚き付けたのは、排他的ナショナリズムでした。しかし、それはナショナリズムが最も暴力的な形で噴出した社会における他の根深い問題―慢性的な貧困、格差の拡大、個人と社会の疎外感、そして無知―のひとつの症状にすぎませんでした。そして今日、私たちがここに集うこの時にも、類似の社会的条件のもとで、排他的ナショナリズムが再び世界のいくつかの地域で台頭しています。こうしたナショナリズムは、いかなる場所で現れても、批判的思考や表現の自由を損ない、攻撃性や人権侵害を助長し、世界が直面する最も緊急の課題を解決するために不可欠な国際的協力を妨げ、そして平和を確保するうえで重要な関係性と同盟を断ち切るものとなります。

まさにこの時代において、大学―とりわけカトリック大学―は、思想、イデオロギー、人々、そして国々のあいだに橋を架ける存在でなければなりません。カトリック大学は、あらゆる違いを超えた対話を促進し、人間の幸福のあり方、すなわち「総合的人間開発」をいかに推進できるかという理解を深めていく必要があります。それは、人々を分断する扇動的なメッセージを魅力的に見せてしまうような条件そのものを取り除く道で

もあります。80 年前この地で起こったような恐ろしい悲劇を二度と繰り返さないために、カトリック大学は、より広範なカトリック教会や他宗教の人々、そして多様な分野の人々と協力しながら、人々が自らに与えられた神からの尊厳、そしてすべての人の尊厳を認識することができるよう働きかけなければなりません。そしてカトリック大学は、有能で思いやりのある仕えるリーダー達（servant leaders）、つまり未来の「橋を架ける人々」を育てなければなりません。そのような人々こそが、世界をより人道的で、より正義に満ちた、より平和なものへと導いていくのです。